県防草ブロック工業会総会

共和飯塚と新生興産が入会

県防草ブロック工業会（TWBA、舟田詔光会長）は11月28日、宇都宮市東宿郷のホテルマイステイズ宇都宮で第3回定期総会を開催した。約20人が参加。議事では第2回事業・決算報告、第3回事業計画・予算、会則改正など6議案を原案通り可決。また、正会員に共和飯塚（岩下信吾社長）と新生興産（渡部龍也取締役営業本部長）を迎え入れた。

舟田会長

舟田会長は「これから我々の使命を遺憾なく発揮し、安心安全の公共工事のために努力しなければならない」とあいさつ。

事業計画は①年2回の役員会②毎月開催の営業技術部会③第4回市民公開シンポジウム出展④広告宣伝活動第2版TWBAパンフレット作成⑤宇都宮大学フィールド試験現場検証、試験経過報告会。

新規入会の岩下社長と渡部取締役営業本部長のあいさつの後、石川重規防草研究会顧問がJWBAについての説明を交え「継続性を持ったPR、営業活動をお願いしたい」と述べた。

閉会後に開かれた研修会では、西尾孝佳宇都宮大学雑草と里山の科学教育研究センター准教授兼県防草ブロック工業会アドバイザーが講師を担当。「道路に暮らす雑草を科学する　その展望と課題」と題し、なぜ雑草が道路に生えるのかを中心に解説した。

ホテルマイステイズ宇都宮で開かれた総会

宇都宮国道

宇都宮大で市民公開シンポ

防草技術を学ぶ

宇都宮大学で開かれたシンポジウム

第4回市民公開シンポジウム「人と道路と雑草～道路にくらす雑草を科学する～」が11月29日、宇都宮大学会館で開かれた。宇都宮大学雑草と里山の科学教育研究センター（夏秋知英センター長）と国土交通省宇都宮国道事務所（小幡宏所長）が主催。雑草対策に関する講演会や様々な防草技術のポスターセッションが行われた。

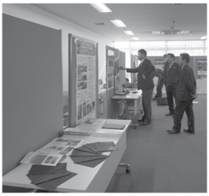
夏秋センター長と小幡所長のあいさつの後、講演会を実施。国分寺出張所の笹井昭広氏と琉球大学農学部付属亜熱帯フィールド科学教育研究センターの赤嶺光准教授が講師を務めた。

笹井氏は「効率的・効果的な道路雑草対策の取り組み」と題し①雑草害の現状②農薬の安全性③農薬の試行活用と結果―を説明。

赤嶺准教授が「沖縄における除草剤を用いた路傍雑草管理への取り組み～沿道景観向上技術ガイドラインについて～」をテーマに、沖縄の道路緑化と雑草、道路間隙雑草の防除などについて解説した。

ポスターセッションでは、全国防草ブロック工業会、県防草ブロック工業会、全国防草カッター工業会、全国防草協賛メーカー関連のリサイクルガラス関係団体が出展。構内の実験フィールド案内も行った。

実験フィールドでは、防草と従来のブロックを配置したシフト分割タイプと片面歩車道境界Cに加え従来タイプの周囲にサンドウェーブGを敷き詰めた防草アタッチメント付きの片面歩車道境界Cを展示した。



防草技術のポスターセッション

栃建協、土木施工管理技士会など

1月17日に公共土木工事における工期の考え方講習

2019年度公共土木工事における工期の考え方等に関する講習会が来年1月17日午後1時から5時まで、宇都宮市簗瀬町の県建設産業会館3階大会議室で開かれる。県建設業協会、県土木施工管理技士会、建設物価調査会が主催。県が後援。受講料は無料。定員100人。県技術管理課職員と建設物価調査会調査役の箕浦宏和氏が講師を務める。

講習会は「働き方改革に係る県県土整備部の取り組みについて」と題し、技術管理課職員が県内の動向などを解説。箕浦氏は工期設定の考え方と設計変更について講義を行う。終了後にはCPDS4ユニットが付与される。

受講にはテキスト「改訂版公共土木工事工期設定の考え方」（税込み3300円）の購入が必須。1冊につき2人までが受講可能となる。

問い合わせは建設物価サービス（03―3663―8711、FAX03―3663―1378）まで。申し込みは県土木施工管理技士会（電話028―639―2611、FAX028―639―2985）で来年1月10日までFAXで受け付ける。

建設技能人材機構

新たに賛助会員16社の入会決定

建設技能人材機構（JAC、才賀清二郎理事長）は、新たに賛助会員となる建設企業16社の入会を承認した。これにより賛助会員は計1団体82社となった。

入会が決まった建設企業は▽城南興業（神奈川県川崎市）▽奥谷商会（和歌山市）▽佐々木工務店（東京都町田市）▽誠和工業（札幌市）▽太地建設（千葉県成田市）▽千歳工業（東京都世田谷区）▽ラックランド（東京都新宿区）

▽創凌（北海道旭川市）▽齋藤土木建材（埼玉県飯能市）▽新栄重機（愛知県小牧市）▽斎藤ジャパン（東京都江戸川区）▽一つ山ホールディングス（名古屋市）

▽ケン・コーポレーション（東京都板橋区）▽アスク沖縄（那覇市）▽パストリア（福島県二本松市）▽セキュア（横浜市）。

建設分野における特定技能外国人の受け入れを希望する企業は入国審査前に計画を策定し、国土交通大臣の認定を受けなければならない。企業はJACの正会員となるか、賛助会員になることが必要。

国交省

入契適用ガイドライン拡充を検討

労務、資材の高騰など考慮

国土交通省は近年の災害対応への経験を踏まえ、2017年7月に策定した「災害復旧における入札契約方式の適用ガイドライン」の拡充を検討している。

近年は随意契約や指名競争入札の活用が進んでいるほか、工事・業務の一時中止、見積もりの活用などに取り組むことで迅速・円滑な応急復旧を図っている。

今後は、応急復旧従事者が本復旧にも従事することで円滑な復旧につなげることや災害発生時など労働基準法上の時間外労働規制の適用除外となる場面で労務や資材等が一時的に高騰する場合を想定した適正な支払いという観点も考慮する。

改正品確法で業務も法律の対象になったことから、有識者の意見も聞きながらガイドラインの追加・充実を検討していく。

台風19号災害復旧工事では11月11日の速報値で221件の直轄工事で随意契約を活用。地方自治体に対しても災害対策現地情報連絡員（リエゾン）や地域発注者協議会を通じて内容を周知。

直轄の業務でも測量で65件、土木コンサルタントで63件、地質調査で6件を随意契約で発注した。

応急復旧工事段階では被害の全容が判明しておらず、施工に必要な労務や資機材の種類・数量（仕様）が確定できないまま工事に着手する必要がある。見積もりの活用により災害時の特殊な状況を踏まえた予定価格の設定が重要となっている。

業界団体からは直轄の工事・業務ではガイドラインに沿った発注が進むものの、まだ地方自治体には浸透していないとの声が出ている。

監理技術者の兼務可能に

維持工事で負担軽減策

国交省は2020年10月から改正建設業法で監理技術者の専任が緩和されることを受け、維持工事の負担軽減策に取り組む。20年10月以降に監理技術者を補佐する者を専任で配置する場合に監理技術者の専任を緩和し、他の工事との兼務を可能にする。

工期が20年10月にまたがる工事は、発注時の特記仕様書等に監理技術者の専任を緩和する旨を記載する。例えば20年4月から通年で行う維持工事の場合、4月から9月末までは専任が必要。10月以降は他の工事との兼務ができるようになる。

維持工事の専任緩和により作業や緊急時の迅速な対応が求められる維持管理の負担が軽減されるほか、監理技術者補佐への技術・ノウハウの伝承にもつながる。維持工事を受注しながら他の工事にも技術者として従事できるため、企業側も維持工事の入札に参加しやすくなる見通し。

兼務できる他の工事の範囲（同一事務所内など）や監理技術者補佐の入札時・工事成績評定時の扱い、維持工事以外での適用に関しては今後検討していく。

国交省は地元調整に手間がかかることが多い維持修繕工事について、適切に評価できるよう12月から工事成績評定を見直している。

下請け契約・代金支払いの適正化を

建設業110団体に通知

国交省は建設業関係110団体に対し下請け契約や下請け代金支払いの適正化、施工管理の徹底を求める通知を出した。盆暮れ通達と称され、例年、資金需要の増大が予想される夏と冬に要請。全国の自治体にも参考送付している。

新担い手3法の成立に伴い、改正建設業法等が一部の規定を除き2020年10月に施行されることや改正品確法基本方針が閣議決定されたことを改めて説明し、法令の趣旨徹底を求めた。

建設業退職金共済制度について現場の技能労働者に証紙の交付・貼付が徹底されるよう元請負人と下請負人との間における証紙の交付・請求事務を適切に行うように周知徹底を要請。10月1日の消費税率引き上げに当たり関係法令が改正されたことにも触れ、消費税の円滑かつ適正な転嫁も求めている。

通知に併せて、下請け代金の決定に当たり公共工事設計労務単価を参考資料として取り扱う場合の留意事項についても周知した。

ACCESS青年部

沖縄県で仮設足場を安全点検

安全点検の様子

全国仮設安全事業協同組合青年部（ACCESS、小岸昭義会長）は、沖縄県内3カ所の工事現場で仮設足場の安全点検を行い、施工業者に対し事故防止の徹底を呼び掛けた。安全点検を実施したのは、那覇市の空港ビル増改築工事と小学校改築工事、北谷町のホテル新築工事現場。

建設工事は墜落・転落による死亡事故が後を絶たず、足場などからの墜落が多いのが現状。今回の点検では、幅木（つま先板）の高さ不足や足場の上に関係のない部材の放置などが見られたことから、元請け業者に改善を求めた。

青年部では、2011年度から全国70カ所で「仮設安全監理者」が足場の種類に応じた点検表などを使って足場の安全点検を実施している。

環境と景観の創造
■ 環境メンテナンス事業
道路・側溝・管清掃事業
下水道の維持管理、補修
■ 産廃処理再生事業
廃アス・廃コン処理
ISO14001 認証取得
ISO9001 認証取得
Engineering & green
株式会社 菊地組
本社／宇都宮市平出工業団地45－２
TEL（028）664－3348㈹
FAX（028）664－3250
URL http://www.k-group.co.jp
E-M green@k-group.co.jp

宇都宮市指定給水装置工事事業者
給排水衛生・汚水浄化槽工事
冷暖房各種ポンプ設備工事
株式会社 小牧工業
宇都宮市江曽島町一一四六－二
電話（〇二八）六五八－一七五六番（代）

鉄筋コンクリート建築の下請専業
＝営業種目＝
○鉄筋コンクリート駆体工事　一式
○コンクリート型枠工事　一式
（型枠資材の保有能力 50,000㎡まで施工可能）
㈲竹澤建設
本社　宇都宮市中戸祭1-8-15
（国立病院前）
電話（028）661-6455

計るものを原点として…
いま無限のひろがりにチャレンジ
計るもの専門店
ハカリ・計量器
測量機械・GPSシステム・製図機械
設計製図用フィルム
土木、建築、測量
設計CAD・コンピュータマッピングシステム
コンクリート、アスファルト、土質
金属試験機械・測定機器・気象機械 etc
㈱コアミ計測機
〒320-0804 宇都宮市二荒町8番2号（日野町通り商店街）
TEL（028）634-1385（代）　FAX（028）634-3906

空調・給排水・衛生設備工事
土木・舗装・上下水道工事
設計施工
向 岩原産業株式会社
本社 宇都宮市平出工業団地六番十二
電話（〇二八）六六二－八四四一㈹
FAX（〇二八）六六三－三〇九一

お客様に提供いたします
安全 信頼 満足
高品質の舗装工事をお求めなら
NOZAWA KENKI K.K.
野澤建機興業株式会社
栃木県鹿沼市茂呂1915-7（鹿沼IC近く）
TEL 0289-76-2779　FAX 0289-76-0900
URL http://www.nozawakenki.co.jp